山梨県処遇改善等加算（区分３）に係る研修修了要件取扱要領
＜幼稚園、認定こども園＞

令和３年４月２２日
令和３年９月１６日改正
令和５年１月１８日改正
最終改正　令和７年１１月１４日

第１ 目的

この要領は、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算（区分３）に係る研修修了要件について」（令和７年９月１６日付けこ成基２０２、７初幼教第４号。以下「国通知」という。）により定められた研修修了要件について、幼稚園及び認定こども園に関する取扱いを定めるものとする。

第２ 研修修了要件に該当する研修

幼稚園及び認定こども園に関する処遇改善等加算（区分３）の研修修了要件に該当する研修は、次のとおりとする。

(1) 以下の研修実施主体が実施する研修であって、教育・保育の質を高めるための知識・技術の向上を目的とするもの（**平成２７年４月１日以降に修了したものに限る。**）

① 都道府県又は市町村

② 都道府県教育委員会（「やまなし幼児教育センター」を含む。）又は市町村教育委員会

③ 県が適当と認める認定こども園関係団体、幼稚園関係団体、保育関係団体
国通知のＩの２(1)、Ｉの３(1)に定める要件に合致しているものとして県が認定した団体に限る。

④ 大学等（大学、大学共同利用機関若しくは指定教員養成機関又は独立行政法人教職員支援機構若しくは独立行政法人国立特別支援教育総合研究所をいう。）

⑤ その他県が適当と認める者（他の都道府県が研修実施主体として認めた者等）

⑥ 園内における研修を企画・実施する幼稚園又は認定こども園

(2) 幼稚園教諭免許状に係る免許状更新講習（教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律（令和４年法律第４０号）の一部施行（令和４年７月１日）より前に実施された免許状更新講習（以下「旧免許状更新講習」という。））及び免許法認定講習（いずれも修了年度を問わない。）

(3) 保育士等キャリアアップ研修

第３ 県が認定する研修実施団体の申請

第２(1)③において県が研修の実施主体として認める認定こども園関係団体、幼稚園関係団体、保育関係団体の申請については、「処遇改善等加算（区分３）に係る研修の実施主体認

定申請書」（様式１）により県に申請し、認定を受けるものとする。

第４ 研修修了要件の取扱い

１ 職位・役職ごとに修了すべき研修分野

研　修　分　野		中核リーダー	専門リーダー	若手リーダー
教育の質を高めるための知識・技能の向上を目的とした研修		６０時間以上	６０時間以上	１５時間以上
	うちマネジメント分野の研修 ※1	１５時間以上 必須	△ ※2	―
	うち園内研修	１５時間以内 可	１５時間以内 可	４時間以内 可

※１　マネジメント分野の研修とは、カリキュラム・マネジメント、組織マネジメント、他機関との連携、リーダーシップ、人材育成・研修、働きやすい環境づくりなど、園の円滑な運営、教育・保育の質を高めるために必要なマネジメント及びリーダーシップの能力を身につけるために必要な研修をいう。

※２　専門リーダーはマネジメント分野が必須ではないので、時間の制限はない。

２ 旧免許状更新講習、免許法認定講習の扱い

下表の証明書の種類に応じて、研修時間欄に記載の時間数をもって修了した研修時間とする。

(1) 旧免許状更新講習

証明書の種類	研修時間
大学等が発行する「更新講習修了証明書（履修証明書）」	書類記載の時間数　※3
教育委員会が発行する「更新講習修了確認証明書」又は「改正法附則第２条第３項第三号の確認証明書」	１証明書３０時間　※3

(2) 免許法認定講習（いわゆる上進講習）

証明書の種類	研修時間
大学等が発行する「学力に関する証明書」 （平成２７年４月１日以降に履修したもの）	取得単位×１５時間　※3
教育委員会が発行する上位の免許状（例　一種免許） （平成２７年４月１日以降の日付で発行されているもの）	１５０時間　※3

※３　修了した旧免許状更新講習等の研修内容がマネジメント分野（※１）に該当することを県で確認できる場合は、該当時間分をマネジメント分野の研修を修了した時間数として扱う。

(3) 保育士等キャリアアップ研修の扱い

幼稚園又は認定こども園の職員が、保育士等キャリアアップ研修のうち教育の質を高めるための知識・技能の向上を目的とした分野（※4）を受講した場合、山梨県が実施する研修（委託を含む。）又は山梨県が指定した者が実施する研修だけでなく、他の都道府県や都道府県から指定を受けた団体が実施する研修を受講した場合も研修修了要

件に該当するものとする。ただし、マネジメント研修は中核リーダーに限り有効とする。

証明書の種類	研修時間
保育士等キャリアアップ研修修了証又は受講時間が確認できる書類（都道府県又は都道府県が指定した研修実施機関が発行したもの）	該当分野の受講時間 （各分野１５時間の修了を要しない。）

※４　幼稚園においては、「乳児保育」その他の保育所等に係る内容に特化した研修及び保育実践研修を除く。
認定こども園においては、保育実践研修を除く。

３ 県が認定する研修実施団体

第２(1)③の研修の実施主体として県が認めた団体については、県のＨＰに掲載する。

４ 研修修了要件の確認方法

第２の(1)①～⑤、(2)、(3)の研修の確認方法は、次のとおりとする。

施設・事業所は、処遇改善等加算（区分３）の認定申請時に、以下の資料を添付する。

① 施設・事業所で作成する研修受講・修了履歴一覧（様式２）

② 加算対象職員に係る下記の書類の写し（受講時間数等の確認に必要なもののみ）

・研修の実施要領等の日程、概要がわかる資料
・大学等が発行する「更新講習修了証明書（履修証明書）」
・大学等が発行する「学力に関する証明書」（上進講習の場合）
・教育委員会が発行する上位の免許状（例　一種免許状）（上進講習の場合）
・保育士等キャリアアップ研修修了証（又は受講時間が確認できる書類）
・その他県が提出を求める資料

５ 園内研修の扱い　（第２(1)⑥の研修）

(1) 対象となる園内研修の要件

① 研修の講師が、研修内容に関して十分な知識及び経験を有すると県が認める者であること

② 研修の目的及び内容が明確に設定されていること。

③ 研修修了者が明確に特定されており、園内研修を実施する施設・事業所において研修修了の証明が可能であること

(2) 園内研修の認定、確認手続き

① 施設・事業者は、園内研修の申請にあたっては、研修時間の短縮に関わるため、疑義がある場合はあらかじめ園内研修実施前に県に相談するものとする。

② 申請者は、処遇改善等加算（区分３）の認定申請時に、「園内研修実施状況報告書」（様式３）に次の関係書類を添えて山梨県に提出する。

ア　園内研修修了者一覧

イ　講師、園内研修の目的、分野、内容がわかる書類
ウ　研修実施時の写真

(3) その他

研修時間数として休憩時間は除くため、研修実施時間を記載する際は、休憩時間を除いて記載すること。

６ その他

中核市又は特定市町村（※５）所在の施設については、当該市又は特定市町村の取扱いによる。

※５　「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（令和７年４月１１日付けこ成保２９６、７文科初第２５０号通知）の第３の１(1)により県知事との協議により認定事務を行う市町村をいう。

第５ 研修修了要件の確認に係る部分の適用時期について

本要領のうち、研修修了要件の確認に係る部分の適用時期は、国通知のⅡに示されている適用時期のとおりとする。

（様式１）

文　書　番　号
年　月　日

山梨県知事　　殿

申請団体の所在地
申請団体の名称
代表者の職氏名　　印

処遇改善等加算（区分３）に係る研修の実施主体認定申請書
（幼稚園・認定こども園）

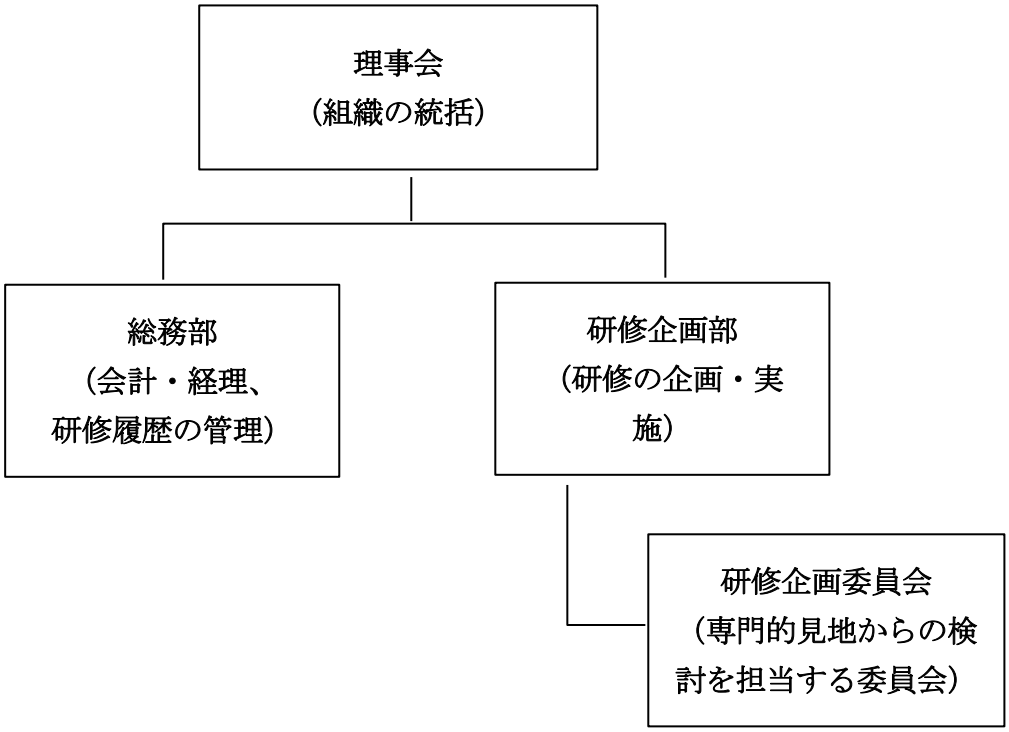
「施設型給付費等に係る処遇改善等加算（区分３）に係る研修修了要件について」（令和７年９月１６日こども家庭庁・文部科学省担当課長連名通知）に基づく研修の実施主体としての認定を受けたいので、関係書類を添えて下記の通り申請します。

（添付書類）
１　研修組織・実績　（添付書類１）
２　研修体系・研修の主な内容　（添付書類２）
３　研修修了の証明方法・研修受講歴の情報管理の方法　（添付書類３）

（注）
１　「研修組織・実績」は、研修を実施するための組織体制図を添付するともに、これまでの研修実施実績について簡潔に記載すること。
２　「研修体系・研修の主な内容」は、１年間に開催する標準的な研修の項目と主な内容を体系的に整理して記載すること。
３　「研修修了の証明方法・研修受講歴の情報管理の方法」は、研修を修了した際に研修の受講者に対して発行する研修修了の証明方法と具体的なサンプルを示すとともに、団体内において研修の受講歴がどのように管理されているか簡潔に記載すること。

（添付書類１　記載例）

１　研修組織



２　研修実績

○○○○に所属する幼稚園教諭等を対象とした研修を平成○○年から実施しており、年間約○件の研修を開講するとともに、年間延べ約○人程度が受講している。

（研修実績一覧）

研修名	日時・場所	研修の内容	主な講師	参加者数（実績）

（添付書類２　記載例）

３　研修体系・研修の主な内容

分野１　〇〇

研修名	主な研修目的・内容

分野２　〇〇〇

研修名	主な研修目的・内容

分野３　〇〇〇

研修名	主な研修目的・内容

分野４　〇〇〇

研修名	主な研修目的・内容

分野５　〇〇〇

研修名	主な研修目的・内容

（添付書類３　記載例）

４　研修修了の証明方法

当団体では、研修修了者に対して以下のような証明書を交付している。

○ ○ 研 修 修 了 証

受講者氏名：
生年月日　：

あなたは、当団体主催の下記研修を受講し、修了したことを証明する。

研修実施日　　：　○年○月○日○時～○時
研修名　　：　○○○○○○研修
研修の目的・内容：　ワークショップ形式の研修により、○○について、近年の知見を踏まえた専門性を身につけさせる。

○年○月○日

団 体 名
代表者職氏名　　印

５　研修受講歴の情報管理の方法

当団体では、研修会の参加者名簿を作成し、事務所内に保管するとともに、Excel ファイルにて同様の内容を保存し、随時参照できるようにしている。

（様式２）

研　修　受　講　・　修　了　履　歴　一　覧　　施設・事業所名

役職名	氏　名	職　種	受講・修了した研修名 講義名、テーマ （複数ある場合は全て）	左の実施主体	研修分野	受講・ 修了日	左の 時間 数	時間数 累計	要件の 適否	備考

※　修了（保育士等キャリアアップ研修については受講）した研修について記載すること。

※　複数の研修を受講・修了している場合は複数行に記載し、それらの時間数の計をその職員ごとの最終行の「時間累計」欄に記載すること。

※　研修を修了していることの証明の写しを添付すること。

（様式３）　（処遇改善等加算（区分３）認定申請添付書類）**＜幼稚園・認定こども園＞**

文　書　番　号

年　月　日

山梨県知事　　殿

施設の所在地
施設の名称
代表者の職氏名　　印

園内研修実施状況報告書

当園において、以下の概要のとおり処遇改善等加算（区分３）に係る研修を実施しました。

１　園内研修実施状況

研修の名称	○○○○研修
研修実施日	○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
研修実施時間	○時～○時　（休憩等を除く実研修時間：　○時間）

２　研修の目的・内容

３　研修講師について

研修講師指名	○○　○○　氏
肩書（役職等）	○○大学准教授
研修講師の実績	（特に、研修講師が大学等に所属する者でない場合、研修内容に関して十分な知識及び経験を有すると認められる理由を具体的に記載する。）
研修講師の選定理由	（○○○○○　の実績があり、講師として十分の経歴と実績が認められるため　等）

※　研修で使用した資料、レジュメ等を添付する。
※　研修実施の様子がわかる写真を添付する。

４　研修修了者一覧：

修了者氏名	役　職
○○　○○	主幹教諭
○○　○○	専門リーダー

修了者氏名	役　職
○○　○○	中核リーダー
○○　○○	職務分野別リーダー